

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	131,116人 134,144人 -2.3%	産 業 構 造		面 積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度 (人)		487.48 269	都道府県名 41 佐賀県	団 体 名 2023 唐津市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 3																																		
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	9,037	9,507	第 2 次	14,730	16,846	第 3 次	39,468	38,948	65,223,525	62,685,633																																
地方譲与税	12,151,575	18.6	12,151,575	36.3	旧新産	×	×	旧工特	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	1,220	3,802,740	3,117										
地方割交付金	596,583	0.9	596,583	1.8	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち消防職員	172	453,220	2,635										
利子割交付金	44,582	0.1	44,582	0.1	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち技能労務員	137	422,234	3,082										
配当割交付金	11,393	0.0	11,393	0.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	教育公務員	12	42,862	3,572										
株式等譲渡所得割交付金	4,883	0.0	4,883	0.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	臨時職員	-	-	-										
地方消費税交付金	1,112,933	1.7	1,112,933	3.3	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	合計	1,232	3,845,602	3,121										
ゴルフ場利用税交付金	35,743	0.1	35,743	0.1	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630						
自動車取得税交付金	124,223	0.2	124,223	0.4	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.01.01	7,700						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
地方特例交付金等	169,394	0.3	169,394	0.5	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	6,900						
児童手当特例交付金	68,810	0.1	68,810	0.2	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.01.01	5,030						
減収補填特例交付金	77,723	0.1	77,723	0.2	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590						
特別交付金	22,861	0.0	22,861	0.1	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	伝染病	×	その他	32	17.01.01	4,380								
地方交付税	20,990,606	32.2	19,068,364	57.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	1,220	3,802,740	3,117										
普通交付税	19,068,364	29.2	19,068,364	57.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち消防職員	172	453,220	2,635										
特別交付税	1,922,242	2.9	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち技能労務員	137	422,234	3,082										
(一般財源計)	35,241,915	54.0	33,319,673	99.6	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	教育公務員	12	42,862	3,572										
交通安全対策特別交付金	29,776	0.0	29,776	0.1	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	臨時職員	-	-	-										
分担金・負担金	1,378,373	2.1	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	合計	1,232	3,845,602	3,121										
使用料	1,139,178	1.7	53,619	0.2	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	436,561	0.7	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630						
国庫支出金	10,527,528	16.1	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	17.01.01	7,700						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
特別区交付金	-	-	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	6,900						
都道府県支出金	4,786,209	7.3	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	会議議長	1	17.01.01	5,030						
財産収入	132,637	0.2	39,493	0.1	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590						
寄附金	28,141	0.0	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	伝染病	×	その他	32	17.01.01	4,380								
繰入金	1,201,523	1.8	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	1,220	3,802,740	3,117										
繰越金	732,449	1.1	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち消防職員	172	453,220	2,635										
諸収入	1,477,157	2.3	6,191	0.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	うち技能労務員	137	422,234	3,082										
地方債	8,112,078	12.4	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	教育公務員	12	42,862	3,572										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	臨時職員	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,329,478	3.6	-	-	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	合計	1,232	3,845,602	3,121										
歳入合計	65,223,525	100.0	33,448,752	100.0	旧工特	×	×	低開発	×	×	低開発	×	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	359,578	0.6	-	-	359,577	基準財政収入額	11,223,761	11,529,769	基準財政需要額	26,100,332	25,422,634	標準税収入額等	14,397,908	14,787,651	標準財政規模	35,795,750	34,392,259	財政力指数	0.45	0.46	実質収支比率(%)	2.3	2.8	経常一般財源等比率(%)	93.4	95.4	公債費負担比率(%)	20.2	19.9	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	18.5	18.9</